令 和 4 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮 来 市 水 道 事 業 会 計
潮来市工業用水道事業会計
潮 来 市 下 水 道 事 業 会 計

潮 来 市 監 査 委 員

潮監第５－１８号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

令和４年度潮来市公営企業会計決算及び財務諸表審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和４年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計・潮来市下水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和５年８月２１日

潮来市監査委員　　飯　嶋　雄　一

潮来市監査委員　　飯　田　幸　弘

目　　次

第１　審査の概要 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の手続き …… １
第４　審査の結果 …… １

水道事業会計
１　事業の概要 …… ２
２　予算の執行状況 …… ３
３　その他の予算事項について …… ５
４　経営状況について …… ５
５　経営成績について …… ７
６　財政状態について …… ９
７　むすび …… １３

工業用水道事業会計
１　事業の概要 …… １４
２　予算の執行状況 …… １４
３　経営状況について …… １５
４　むすび …… １６

下水道事業会計
１　事業の概要 …… １７
２　予算の執状状況 …… １７
３　その他の予算事項について …… １９
４　経営状況について …… １９
５　経営成績について …… ２１
６　財政状況について …… ２３
７　むすび …… ２７

令和４年度潮来市公営企業決算審査

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和４年度　潮来市水道事業会計
令和４年度　潮来市工業用水道事業会計
令和４年度　潮来市下水道事業会計

２　審査した決算書及び証書類

〔１〕 決算書類（公企法第 30 条 7 項）
（１）決算報告書（公企則別記第 9 号様式）
①収益的収入及び支出
②資本的収入及び支出
（２）財務諸表
①損益計算書　（公企則別記第 10 号様式）
②剰余金計算書　（　〃　11 号様式）
③剰余金処分計算書　（　〃　12 号様式）
④貸借対照表　（　〃　13 号様式）
⑤キャッシュ・フロー計算書（　〃　15 号様式）
⑥注記

〔２〕 決算付属書類（公企法第 30 条 1 項）
（１）事業報告書　（公企則別記第 14 号様式）
（２）収益費用明細書　（　〃　16 号様式）
（３）固定資産明細書　（　〃　17 号様式）
（４）企業債明細書　（　〃　18 号様式）

〔３〕 貯蔵品等の期末棚卸表

第２　審査の期間

令和５年５月３０日から８月１８日まで

第３　審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注　記
１．予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
２．構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整した。
３．各表記単位未満を四捨五入した。

○水道事業会計

１．事業の概要

令和４年度の業務実績は、年度末における給水世帯数が 10,564 戸で前年度比較 32 戸（0.3%）の増加であり、給水人口は 26,114 人で前年度比較 279 人（1.0%）の減少である。年間総給水量は 3,051,727 ㎥で、前年度 3,007,828 ㎥に比較して 43,899 ㎥（1.5%）の増加である。料金対象の年間総有収水量は 2,421,164 ㎥で、前年度 2,449,086 ㎥に比較して 27,922 ㎥（1.1%）の減少となった。有収率は 79.3%で、前年度の 81.4%と比較して 2.1 ポイント減少した。

建設工事においては、小泉・辻地区等における石綿セメント管布設替工事及びあやめ２丁目・宮前地区配水管布設替工事、田の森浄水場県水受水管布設工事、東関東自動車道水戸線建設に伴う仮設管布設工事を実施した。

また、令和５年度から県水全量受水へ転換することから、田の森浄水場等の使用しなくなる施設の除却が進められた。

水道事業の最近５年度に係る主要な経営指標等の推移　（単位：円・%）

区　分		令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
経営成績	営業収益	492,007,955	614,375,650	611,709,823	618,029,791
	営業利益	△83,846,334	19,237,586	24,521,154	25,986,441
	経常利益	82,676,196	65,814,566	71,561,914	74,885,659
	当年度純利益	△701,567,642	65,769,126	71,554,654	74,882,579
財政状態	資産合計	5,814,100,015	6,535,971,286	6,139,298,607	6,041,779,390
	資本金	2,294,978,212	2,237,678,212	2,175,278,212	2,146,878,212
	自己資本	4,493,959,131	5,175,998,837	4,989,037,028	4,925,984,192
	自己資本構成比率	77.3	79.2	81.3	81.5
	過年度分滞納未収金	5,022,870	5,422,942	6,704,840	7,712,379
	不納欠損額	879,560	1,149,853	1,106,642	1,214,397
	企業債期末残高	1,216,697,960	1,153,516,755	1,069,830,110	962,976,274
	企業債利息	13,095,567	13,370,905	13,818,106	14,857,710
その他	建設改良費	346,977,205	391,339,590	226,553,560	183,274,000
	一般会計繰入金	74,222,363	82,372,181	47,272,808	22,801,151
	職員数(人)	6	6	6	6

（注）　１　営業収益には、消費税等は含まれない。
　　２　自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。
　　３　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

当年度の概要

(1)経営成績

営業収益は 492,007,955 円で、前年度より 122,367,695 円（19.9%）減少している。また、営業利益は△83,846,334 円で、前年度より 103,083,920 円（535.8%）減少した。経常利益は 82,676,196 円で、前年度より 16,861,630 円（25.6%）増加となった。令和４年度は、当年度純利益△701,567,642 円を計上しているが、県水全量受水への転換による田の森浄水場等の関連施設の除却費によるものであり、一過性の損失であることを確認している。

(2)財政状態

自己資本は 4,493,959,131 円で前年度と比べ 682,039,706 円（13.2%）減少した。自己資本構成比率は 77.3%となり、前年度と比べ 1.9 ポイント低下している。企業債期末残高は 1,216,697,960 円で、前年度に比べ 63,181,205 円（5.5%）増加した。

(3)その他

建設改良費は 346,977,205 円で、前年度に比べ 44,362,385 円（11.3%）減少した。

一般会計繰入金は 74,222,363 円となり、前年度に比べ 8,149,818 円（9.9%）減少した。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　（単位：円・税込・%）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	673,988,000 △129,426,000	544,562,000	540,152,799	△4,409,201	99.2
営業外収益	62,533,000 129,760,000	192,293,000	196,160,960	3,867,960	102.0
特 別 利 益	24,722,000 0	24,722,000	24,719,451	△ 2,549	100.0
計	761,243,000 334,000	761,577,000	761,033,210	△543,790	99.9

収益的支出　（単位：円・税込・%）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	652,758,000 5,786,000	658,544,000	609,448,624	49,095,376	92.5
営業外費用	29,786,000 0	29,786,000	16,092,822	13,693,178	54.0
特 別 損 失	810,303,000 0	810,303,000	808,963,289	1,339,711	99.8
予備費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,502,847,000 5,786,000	1,508,633,000	1,434,504,735	74,128,265	95.1

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額 761,577,000 円に対し、決算額は 761,033,210 円、予算に対して 543,790 円の歳入減で、収入率は 99.9%となった。

営業収益の決算額は 540,152,799 円で、予算額 544,562,000 円に対し 4,409,201 円の減で 99.2%の収入率となった。

営業外収益の決算額は 196,160,960 円で、予算額 192,293,000 円に対し 3,867,960 円の増となり、収入率は 102.0%となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 1,508,633,000 円に対し決算額は 1,434,504,735 円で、執行率は 95.1%である。

特別損失として 808,963,289 円を生じているが、県水全量受水への転換による田の森浄水場等の関連施設の除却によるものである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　（単位：円・税込・％）

区　分	当初予算額 補正予算額	地方公営企企業法第26条の繰越額に係る財源充当額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
企　業　債	190,000,000 0	0	190,000,000	123,500,000	△66,500,000	65.0
出　資　金	94,500,000 0	0	94,500,000	57,300,000	△37,200,000	60.6
国庫補助金	15,740,000 0	69,718,100	85,458,100	45,093,194	△40,364,906	52.8
他会計負担金	10,000,000 0	0	10,000,000	5,952,563	△4,047,437	59.5
計	310,240,000 0	69,718,100	379,958,100	231,845,757	△148,112,343	61.0

資本的支出　（単位：円・税込・％）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額 合　計	決算額	地公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
建設改良費	434,947,000 0	72,600,000	507,547,000	346,977,205	50,000,000	110,569,795	68.4
企業債償還金	60,321,000 0	0	60,321,000	60,318,795	0	2,205	100.0
予　備　費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	505,268,000 0	72,600,000	577,868,000	407,296,000	50,000,000	120,572,000	70.5

本年度の資本的収入については、予算額 379,958,100 円に対し、決算額は 231,845,757 円で 148,112,343 円の歳入減となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった国庫補助金については、予算額 85,458,100 円に対し、決算額は 45,093,194 円で 40,364,906 円の歳入減となった。

本年度の資本的支出は、予算額 577,868,000 円に対し決算額は 407,296,000 円で、不用額は 120,572,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 175,450,243 円は、当年度分消費税収支調整額 26,555,327 円及び過年度損益勘定留保資金 148,894,916 円で補てんしている。

（３）工　事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記２件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

①　あやめ２丁目配水管布設替工事
②　小泉・辻地区石綿セメント管布設替工事

３．その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（１）一時借入金

限度額100,000千円に対し、一時借入は行っていない。

（２）議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費48,362千円、交際費30千円に対し、流用は行っていない。

（３）たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は20,247千円で、予算に定められた購入限度額29,475千円の範囲内で執行されていた。

たな卸資産については、たな卸表に基づき令和5年6月30日に実地検査を実施した。

貯蔵品のうち金属材料8品目、量水器6品目を抽出してたな卸表と突合を行った。また、浄水場内の薬品についても適切に管理されていることを確認した。

４．経営状況について

（１）業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口26,744人に対し、給水人口26,114人で、前年度と比べ給水区域内人口は396人(1.5%)減少し、給水人口は279人（1.1%）減少した。

区域内世帯数は11,479戸となり、前年度と比べ9戸（0.1%）減少しており、給水世帯数は10,564戸で前年度と比べ32戸（0.3%）増加となっている。普及率は97.6%となり、前年度より0.4ポイント増加している。

当年度の年間総給水量は3,051,727㎥、年間有収水量は2,421,164㎥で、前年度と比べ年間総給水量は43,899㎥（1.5%）増加し、年間有収水量は27,922㎥（1.1%）減少している。有収率は79.3%で、前年度と比べ2.1ポイントの低下となった。

今後も石綿セメント管の積極的な更新を進め、不明水の減少を図り、有収率の向上に努められたい。

項　　目	単　位	令和4年度	令和3年度	増　減	比率(%)
年度末給水区域内人口	人	26,744	27,140	△396	△1.5
年度末給水区域内世帯数	戸	11,479	11,488	△9	△0.1
年度末給水人口	人	26,114	26,393	△279	△1.1
年度末給水世帯数	戸	10,564	10,532	32	0.3
年間総給水量	㎥	3,051,727	3,007,828	43,899	1.5
年間有収水量	㎥	2,421,164	2,449,086	△27,922	△1.1
一日最大給水量	㎥	9,617	9,650	△33	△0.3
一日平均給水量	㎥	8,361	8,241	120	1.5
一人一日最大給水量	ℓ	368	366	2	0.5
一人一日平均給水量	ℓ	320	312	8	2.6
普及率	%	97.6	97.2	0.4	－
有収率	%	79.3	81.4	△2.1	－

（２）施設の利用状況について

本年度の施設利用率は52.6%で、前年と比べ0.8ポイント上昇した。負荷率は86.9%で前年と比べ1.5ポイント上昇した。最大稼働率は60.5%となり、前年と比べ0.2ポイント低下した。

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
施設利用率（%）	52.6	51.8	52.7	52.4
負　荷　率（%）	86.9	85.4	89.3	87.0
最大稼働率（%）	60.5	60.7	59.0	60.2

※算式　○施設利用率　一日平均給水量／一 日 配 水 能 力 ×100
○負　荷　率　一日平均給水量／一日最大給水量 ×100
○最大稼働率　一日最大給水量／一 日 配 水 能 力 ×100

（３）労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度と比べ 1,575 千円増加した。労働生産性は前年度と比べ 20,394 千円減少し、労働分配率は前年度より 3.3 ポイント増加した。

項　　目	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
損益勘定所属職員（人）	6	6	6	6
平均給与（千円）	8,575	7,000	7,117	6,551
労働生産性（千円）	90,025	112,428	111,945	111,914
労働分配率（%）	9.5	6.2	6.4	5.9

※算式　○平 均 給 与　人件費／損益勘定職員
○労働生産性　(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員
○労働分配率　(人件費／営業収益) ×100

（４）管路の経年化率及び更新率について

本年度の有形固定資産の減価償却率は 54.8%で、前年度と比べ 3.2 ポイント低下した。管路経年化率は 27.9%となり、前年度と比べ 2.0 ポイント上昇している。

管路の更新については、全国的にも管路の老朽化に対し更新が進んでいないことが指摘されているなか、本年度の管路更新率は 1.0%となる。管路の老朽化は漏水事故や不明水の原因でもあるため、今後とも、長期的な計画のもと、適切な更新を図られたい。

項　　目	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率(%)	54.8	58.0	59.4	58.8
管路経年化率(%)	27.9	25.9	27.0	24.2
管路更新率(%)	1.0	1.1	0.9	0.4

※算式　○有形固定資産減価償却率　減価償却累計額／償却資産
○管　路　経　年　化　率　法定耐用年数を超えた導送水配水管(km)／導送水配水管
○管　路　更　新　率　当該年度に更新した導送水配水管(km)／導送水配水管

５．経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（令和５年３月 31 日現在）　　（単位：円・％）

項　　目	令和４年度	令和３年度	増　減	比率
１ 営業収益	492,007,955	614,375,650	△122,367,695	△19.9
(1)給水収益	443,441,060	565,214,900	△121,773,840	△21.5
(2)その他営業収益	48,566,895	49,160,750	△593,855	△1.2
(3)受託工事収益	0	0	0	0.0
２ 営業費用	575,854,289	595,138,064	△19,283,775	△3.2
(1)原水及び浄水費	273,246,703	275,989,319	△2,742,616	△1.0
(2)配水及び給水費	66,764,696	54,113,781	12,650,915	23.4
(3)総係費	63,460,988	60,681,826	2,779,162	4.6
(4)減価償却費	170,415,572	202,117,418	△31,701,846	△15.7
(5)資産減耗費	1,966,330	2,235,720	△269,390	△12.0
(6)受託工事費	0	0	0	0.0
(7)その他営業費用	0	0	0	0.0
Ａ 営業利益（１－２）	△83,846,334	19,237,586	△103,083,920	△535.8
３ 営業外収益	194,436,685	62,931,661	131,505,024	209.0
(1)受取利息及び配当金	0	10,238	△10,238	皆減
(2)他会計補助金	131,134,689	0	131,134,689	皆増
(3)他会計負担金	0	0	0	0.0
(4)長期前受金戻入	59,472,697	60,469,678	△996,981	△1.6
(5)雑収益	3,829,299	2,451,745	1,377,554	56.2
４ 営業外費用	27,914,155	16,354,681	11,559,474	70.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	13,095,567	13,370,905	△275,338	△2.1
(2)管理負担金	2,723,077	2,767,527	△44,450	△1.6
(3)雑支出	12,095,511	216,249	11,879,262	5,493.3
Ｂ 営業外損益（３－４）	166,522,530	46,576,980	119,945,550	257.5
Ｃ 経常利益（Ａ＋Ｂ）	82,676,196	65,814,566	16,861,630	25.6
５ 特別利益	24,719,451	0	24,719,451	皆増
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	24,719,451	0	24,719,451	皆増
６ 特別損失	808,963,289	45,440	808,917,849	1,780,188.9
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)災害による損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	0	45,440	△45,440	皆減
(4)その他特別損失	808,963,289	0	808,963,289	皆増
Ｄ 特別損益（５－６）	△784,243,838	△45,440	△784,198,398	1,725,788.7
Ｅ 当年度純利益（Ｃ＋Ｄ）	△701,567,642	65,769,126	△767,336,768	△1,166.7
Ｆ 営業収支比率（１÷２×１００）	85.4	103.2	△17.8	－

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 492,007,955 円で、前年度と比較して 122,367,695 円（19.9%）減少した。給水収益は 443,441,060 円で、前年度に比べ 121,773,840 円（21.5%）減少し、その他営業収益も 48,566,895 円となり、593,855 円（1.2%）減少している。 給水収益の減少については、原油価格及び物価高騰対策としての水道基本料金（基本料金）の減免事業によるものであり、営業外収益において補填されている。

営業費用は 575,854,289 円で、前年度と比較して 19,283,775 円（3.2%）減少した。原水及び浄水費が 273,246,703 円で、前年度と比較して 2,742,616 円（1.0%）減少し、配水及び給水費は 66,764,696 円で、前年度と比較して 12,650,915 円（23.4%）増加した。

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 194,436,685 円で、前年度と比較して 131,505,024 円（209.0%）増加した。増加の主な要因は、一般会計からの原油価格及び物価高騰対策としての水道基本料金（基本料金）の減免事業による補助金である。

営業外費用は 27,914,155 円で、前年度と比較して 11,559,474 円（70.7%）増加した。増加の主な要因は、雑支出 12,095,511 円で、前年度と比較して 11,879,262 円（5,493.3%）増加している。

（３）特別利益及び特別損失

特別利益は 24,719,451 円で、特別損失は 808,963,289 円が計上された。これは、県水全量受水へ転換したことによる、田の森浄水場等の施設を除却したことにより発生したものである。

６．財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表（令和５年３月 31 日現在）　（単位：円・％）

項　　目	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	5,814,100,015	100.0	6,535,971,286	100.0	△721,871,271	△11.0
固 定 資 産	4,524,363,915	77.8	5,189,912,901	79.4	△665,548,986	△12.8
(1)有形固定資産	4,523,947,115	77.8	4,899,234,638	75.0	△375,287,523	△7.7
(2)無形固定資産	416,800	0.0	290,678,263	4.4	△290,261,463	△99.9
流動資産	1,289,736,100	22.2	1,346,058,385	20.6	△56,322,285	△4.2
(1)現金預金	1,137,422,670	19.6	1,183,309,469	18.1	△45,886,799	△3.9
(2)未収金（貸倒引当金含）	104,278,112	1.8	117,224,026	1.8	△12,945,914	△11.0
(3)貯蔵品	28,430,932	0.5	31,920,507	0.5	△3,489,575	△10.9
(4)前払金	18,400,000	0.3	12,400,000	0.2	6,000,000	48.4
(5)その他流動資産	1,204,386	0.0	1,204,383	0.0	3	0.0
負 債 資 本 合 計	5,814,100,015	100.0	6,535,971,286	100.0	△721,871,271	△11.0
負　　債	3,092,018,840	53.2	3,169,622,469	48.5	△77,603,629	△2.4
固定負債	1,158,492,791	19.9	1,093,197,960	16.7	65,294,831	6.0
(1)企業債	1,158,492,791	19.9	1,093,197,960	16.7	65,294,831	6.6
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	161,648,093	2.8	266,774,489	4.1	△105,126,396	△39.4
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	58,205,169	1.0	60,318,795	0.9	△2,113,626	△3.5
(3)未払金	69,346,771	1.2	149,210,066	2.3	△79,863,295	△53.5
(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	4,065,000	0.1	3,726,355	0.1	338,645	9.1
(6)その他流動負債	30,031,153	0.5	53,519,273	0.8	△23,488,120	△43.9
繰延収益	1,771,877,956	30.5	1,809,650,020	27.7	△37,772,064	△2.1
(1)長期前受金	1,771,877,956	30.5	1,809,650,020	27.7	△37,772,064	△2.1
資　　本	2,722,081,175	46.8	3,366,348,817	51.5	△644,267,642	△19.1
資　本　金	2,294,978,212	39.5	2,237,678,212	34.2	57,300,000	2.6
資　本　金	2,294,978,212	39.5	2,237,678,212	34.2	57,300,000	2.6
剰　余　金	427,102,963	7.3	1,128,670,605	17.3	△701,567,642	△62.2
資本剰余金	56,551,100	1.0	56,551,100	0.9	0	0.0
利益剰余金	370,551,863	6.3	1,072,119,505	16.4	△701,567,642	△65.4

（１）資産関係

本年度における資産総額は 5,814,100,015 円で、前年度と比較して 721,871,271 円（11.0％）減少した。その構成は、固定資産 4,524,363,915 円、流動資産 1,289,736,100 円となっている。

固定資産は前年度と比べ 665,548,986 円（12.8％）減少しており、これは、県水全量受水へ転換したことにより除却した施設と水利権の減少が主なものである。

流動資産は 56,322,285 円（4.2％）減少しており、現金預金 45,886,799 円（3.9％）が減少したことが影響している。

（２）負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 5,814,100,015 円で、前年度と比較して 721,871,271 円（11.0%）減少している。その構成は、負債 3,092,018,840 円、資本 2,722,081,175 円となっている。

① 負債

負債については、前年度と比べ 77,603,629 円（2.4%）減少しており、固定負債、流動負債、繰延収益の各項目のうち、特に流動負債の減少が大きい。

固定負債は 1,158,492,791 円で、企業債を借入れたことにより、昨年度と比較して 65,294,831 円(6.0%)増加した。

流動負債は 161,648,093 円で、昨年度と比較して 105,126,396 円（39.4%）減少した。減少の要因としては、昨年度と比較して、未払金 79,863,295 円（53.5%）、その他流動負債 23,488,120 円（43.9%）の減少が大きい。

繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 37,772,064 円（2.1%）減少した。

② 資本

資本の総額は 2,722,081,175 円で、前年度と比較して 644,267,642 円（19.1%）減少した。これは、資産の減少によるものである。

（３）企業債及び一時借入金

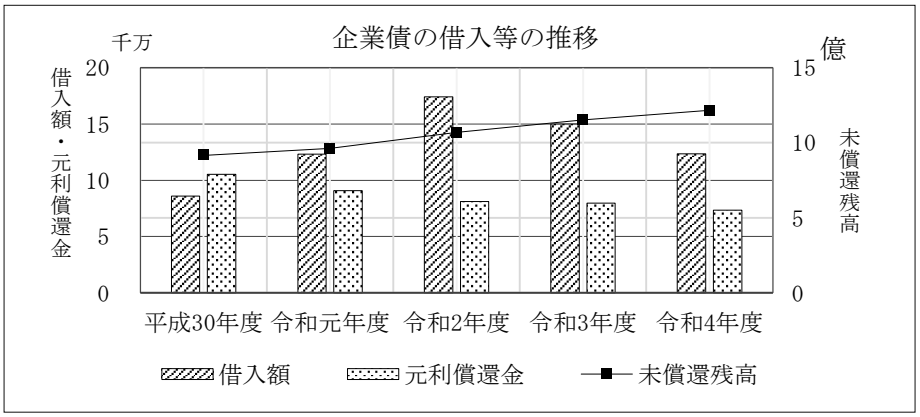
①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに財務省財政融資資金より 123,500,000 円の借り入れを行っており、借り入れた資金は建設改良費に充てられている。

企業債の内訳　（単位：円）

区　分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	264,473,658	123,500,000	26,233,128	361,740,530	5,004,242
地方公共団体金融機構	882,307,029	0	30,722,718	851,584,311	8,073,348
なめがたしおさい農業協同組合	0	0	0	0	0
㈱常陽銀行	6,736,068	0	3,362,949	3,373,119	17,977
計	1,153,516,755	123,500,000	60,318,795	1,216,697,960	13,095,567

直近５ヵ年の企業債の借入額と未償還残高の推移は下表のとおりとなる。



②一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

（４）資金の状況

（単位：円・％）

区　　分	令和４年度	令和３年度	増減額	比率
１営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△701,567,642	65,769,126	△767,336,768	△1,166.7
減価償却費	170,415,572	202,117,418	△31,701,846	△15.7
長期前受金戻入額	△59,472,697	△60,469,678	△996,981	△1.6
固定資産除却損	808,963,289	1,861,290	807,101,999	43,362.5
固定資産除却益	△24,719,451	0	皆増	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	338,645	△105,603	444,248	△420.7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	156,240	△518,026	674,226	△130.2
受取利息及び受取配当金	0	△10,238	皆減	－
支払利息	13,095,567	13,370,905	△275,338	△2.1
未収金の増減額（△は増加）	12,945,914	△95,970,208	108,916,122	△113.5
未払金の増減額（△は減少）	△79,863,295	229,528,856	△309,392,151	△134.8
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,489,575	△5,216,680	8,706,255	△166.9
その他流動資産の増減額（△は増加）	△3	△10	7	△70.0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△23,488,120	△14,812,664	△8,675,456	58.6
利息及び配当金の受取額	0	10,238	皆減	－
利息の支払額	△13,095,567	△13,370,905	275,338	△2.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,130,687	322,183,821	△211,053,134	△65.5
２　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△271,244,448	△454,906,364	183,661,916	△40.4
国庫補助金等による収入	45,093,194	83,157,098	△38,063,904	△45.8
他会計からの繰入金による収入	5,952,563	70,892,043	△64,939,480	△91.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,198,691	△300,857,223	80,658,532	△26.8
３　財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	123,500,000	150,000,000	△26,500,000	△17.7
建設改良費等企業債の償還による支出	△60,318,795	△66,313,355	5,994,560	△9.0
一般会計からの出資金による収入	57,300,000	0	皆増	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,181,205	83,686,645	△20,505,440	△24.5
資金増加額	△45,886,799	105,013,243	△150,900,042	△143.7
資金期首残高	1,183,309,469	1,078,296,226	105,013,243	9.7
資金期末残高	1,137,422,670	1,183,309,469	△45,886,799	△3.9

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、111,130,687 円で、前年度末に比べ 211,053,134 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△220,198,691 円で、前年度末に比べ 80,658,532 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは 63,181,205 円で、前年度に比べ 20,505,440 円減少した。

以上３区分から当年度の資金は 45,886,799 円減少し、資金の期末残高は 1,137,422,670 円となっている。全体的に減少しているものの、適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

（５）未収金関係

令和４年度の収納未済額は 20,563,284 円で、前年度の収納未済額と比べ 341,559 円減少している。

現年度分の収納未済額は 15,540,414 円で、前年度と比べ円 58,513 増加している。過年度分の収納未済額は 5,022,870 円となり、前年度と比較して 400,072 円減少した。

令和４年度の決算で不納欠損処分とした金額は 879,560 円で、前年度と比べ 270,293 円減少した。

令和４年度の収納率については、現年度分は 96.8％で前年度の 97.5％と比べて 0.7 ポイント低下した。過年度分については 71.8％で、前年度の 69.2％から 2.6 ポイント上昇している。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれたい。

水道料金調定及び収入状況　（単位：円・％）

年度			調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
R4 年度決算			508,689,942	487,247,098	879,560	20,563,284	95.8
	現年度		487,785,099	472,244,685	0	15,540,414	96.8
	過年度		20,904,843	15,002,413	879,560	5,022,870	71.8
		R03 年度	15,481,901	13,972,019	0	1,509,882	90.2
		R02 年度	1,496,461	336,545	0	1,159,916	22.5
		R01 年度	1,534,728	241,851	0	1,292,877	15.8
		H30 年度	1,415,521	355,326	0	1,060,195	25.1
		H29 年度	976,232	96,672	879,560	0	9.9
R3 年度決算			643,097,650	621,042,954	1,149,853	20,904,843	96.6
	現年度		621,736,277	606,254,376	0	15,481,901	97.5
	過年度		21,361,373	14,788,578	1,149,853	5,422,942	69.2
		R02 年度	14,656,533	13,160,072	0	1,496,461	89.8
		R01 年度	1,913,431	378,703	0	1,534,728	19.8
		H30 年度	1,743,443	327,922	0	1,415,521	18.8
		H29 年度	1,512,288	536,056	0	976,232	35.5
		H28 年度	1,535,678	385,825	1,149,853	0	25.1

（６）財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。　（単位：％）

比　率　名	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	全国平均（R3）
流動比率	797.9	504.6	769.3	472.0	378.6
自己資本構成比率	79.7	79.2	81.3	81.5	69.4
固定資産対長期資本比率	71.2	82.7	83.6	85.9	88.4

［算式］○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

流動比率については、前年度と比較すると、未払金の減少により、流動負債が昨年度よりも 105,096,396 円（39.4％）減少し、797.9％となり、前年度と比較して 293.3 ポイント増加した。流

動比率が高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなり、一般的に適正とされる 200%を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は 79.7%となり、前年度より 0.5 ポイント増加している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされるが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、令和 3 年度全国平均 69.4%を上回っており、良好な数値を維持している。

固定資産対長期資本比率は 71.2%となり、この数値は、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、令和 3 年度全国平均の 88.4%を下回り、固定資産に対して適正な資本調達がされているものと判断され、良好な数値である。

７．むすび

審査に付された令和 4 年度水道事業の決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

また、令和 5 年度からの県水全量受水に向けた準備もされ、公営水道事業の責務を十分に果たしていると考えられます。

本年度の営業収益は 492,007,955 円営業費用は 575,854,289 円で、営業利益は△83,846, 334 円となり、営業外損益、特別損益を加減した純利益は△701,567,642 円となりました。しかし、これは令和 5 年度に県水全量受水へ転換するため、今後、使用しなくなる関係施設の除却が進められたことによるものであり、一過性のものであることを確認しています。

本年度の工事については、市内各地で配水管布設及び石綿セメント管からの布設替え工事が実施され、適切に施工及び管理が行われていることを確認しました。今後も、計画に沿って管路の更新を進めていただくようお願いいたします。

水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないよう、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

給水関係では、総給水量が 3,051,727 ㎥で前年に比べ 43,899 ㎥増加しております。給水人口は 26,114 人で前年度より 279 人減少し、給水世帯数は 10,564 戸で前年度より 32 戸増加しています。普及率は 97.6%と前年度より 0.4 ポイント上昇しました。有収率は、前年度から 2.1 ポイント減少し、79.3%となりました。

総給水量と有収水量の差である不明水は 630,563 ㎥となり、総給水量の 20.7%の水が不明水となっております。不明水については、管路の老朽化による破損等、突発的な要因によるものが多く、事前の対応が難しいと思われますが、不明水の減少と、引き続き管路の更新を行い、経営効率の向上と安全な水の安定供給に向け、適切な運営に努めてください。

本年度、除却された施設等については、解体するには多くの費用が必要であり、すぐに解体するのは難しいと伺っています。今後、除却された施設については、著しく老朽化が進むおそれがありますので、適切な維持管理を心掛けてください。

令和 5 年度に県水全量受水が始まり、県水の受水費の減免措置があるということから、当面、料金の改定はないということを伺っております。今後、減免措置が終了した後も、安定的に水道サービスを供給できるよう、内部留保金の確保に努めてください。

水道は市民生活に欠かすことができない重要なライフラインです。今後も収益の確保と経費の縮減を図り、引き続き健全な経営を期待します。

○工業用水道事業会計

１．事業の概要

令和 4 年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の 4 社となっている。

令和 4 年度末の契約水量の合計は 1 日当たり 755 ㎥で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は 183,972 ㎥で、前年度と比べ 3,643 ㎥増加、1 日平均給水量は 504 ㎥で、前年度と比べ 10 ㎥増加している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事　　項	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	増　減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年度末契約給水量	㎥	755	755	0
年間総給水量	㎥	183,972	180,329	3,643
1 日平均給水量	㎥	504	494	10

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益　　（単位：円・%）

区　　分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	構成比	
				令和 4 年度	令和 3 年度
サン・トックス㈱	8,853,075	8,901,585	△48,510	71.4	71.3
昭和産業㈱	821,250	825,750	△4,500	6.6	6.6
㈱千代田グラビヤ	1,741,050	1,779,120	△38,070	14.1	14.2
三愛理研（株）	985,500	990,990	△5,490	7.9	7.9
計	12,400,875	12,497,355	△96,480	100.0	100.0

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入　　（単位：円・税込・%）

区　分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営業収益	13,642,000	0	13,642,000	13,640,960	△1,040	100.0
営業外収益	2,834,000	0	2,834,000	2,831,946	△2,054	99.9
計	16,476,000	0	16,476,000	16,472,906	△3,094	100.0

収益的支出　　（単位：円・税込・%）

区　分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営業費用	15,028,000	0	0	15,028,000	11,033,656	3,994,344	73.4
営業外費用	1,148,000	0	0	1,148,000	1,130,032	17,968	98.4
予　備　費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	16,476,000	0	0	16,476,000	12,163,688	4,312,312	73.8

収益的収入のうち営業収益は13,640,960円で、予算額に対し1,040円の減、収入率は100.0%、営業外収益は2,831,946円で、予算額に対し2,054円の減、収入率は99.9%となった。収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出のうち営業費用は11,033,656円で、予算額に対し3,994,344円の不用額を生じており、執行率は73.4%となっている。営業外費用は1,130,032円で、17,968円の不用額を生じており、執行率は98.4%である。予備費については、支出の計上はなかった。

（２）資本的収入及び支出

資本的支出　（単位：円・税込・%）

区　分	当初予算額	補正予算額	合　計	決算額	不用額	執行率
企業債償還金	1,067,000	0	1,067,000	1,066,386	614	99.9
計	1,067,000	0	1,067,000	1,066,386	614	99.9

本年度の資本的収入はなかった。

資本的支出は、当初予算1,067,000円に対し決算額1,066,386円となっており、不用額は614円で、予算どおりの支出となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,066,386 円は、過年度損益勘定留保資金1,066,386円で補てんしている。

３．経営状況について

（１）経営収支

損益計算書　（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）　（単位：円）

項　　目	令和４年度	令和３年度	増　減
１　営業収益	12,400,875	12,497,355	△96,480
２　営業費用	10,777,343	12,000,266	△1,222,923
営業利益	1,623,532	497,089	1,126,443
３　営業外収益	2,831,946	2,833,010	△1,064
４　営業外費用	146,332	151,644	△5,312
経常利益	4,309,146	3,178,455	1,130,691
５　特別損益	0	0	0
当年度純利益	4,309,146	3,178,455	1,130,691

本年度の営業収益は 12,400,875 円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ96,480円の減となっている。

営業費用は10,777,343円で、前年度に比べ1,222,923円の減となった。その明細は、次項に示している。

営業外収益は2,831,946円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は146,332円で、前年度借入を行った企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益から費用を差し引いた経常利益は、4,309,146円となり、前年度と比べ1,130,691円の増となっている。

営業費用使途別明細表（令和４年４月１日から令和５年３月 31 日まで）　　（単位：円・％）

区　　分	営　業　費　用		比較増減	構　成　比	
	令和４年度	令和３年度		令和４年度	令和３年度
人　件　費	3,379,737	3,941,995	△562,258	31.4	32.8
委　託　料	68,073	753,074	△685,001	0.6	6.3
修　繕　費	0	490,000	皆減	0	4.1
動　力　費	2,235,279	1,732,684	502,595	20.7	14.4
材　料　費	0	0	0	0.0	0.0
その他営業費用	141,753	130,012	11,741	1.3	1.1
減価償却費	4,952,501	4,952,501	0	46.0	41.3
計	10,777,343	12,000,266	△1,222,923	100.0	100.0

（２）財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（令和５年３月 31 日現在）　　（単位：円・％）

項　　目	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	199,724,280	100.0	199,245,593	100.0	478,687	0.2
1 固定資産	84,931,716	42.5	89,884,217	45.1	△4,952,501	△5.5
2 流動資産	114,792,564	57.5	109,361,376	54.9	5,431,188	5.0
負 債 資 本 合 計	199,724,280	100.0	199,245,593	100.0	478,687	0.2
負　　債	72,009,443	36.1	75,839,902	38.1	△3,830,459	△5.1
3 固定負債	27,394,499	13.7	28,466,223	14.3	△1,071,724	△3.8
4 流動負債	2,036,690	1.0	1,963,551	1.0	73,139	3.7
5 繰延収益	42,578,254	21.3	45,410,128	22.8	△2,831,874	△6.2
資　　本	127,714,837	63.9	123,405,691	61.9	4,309,146	3.5
6 剰　余　金	127,714,837	63.9	123,405,691	61.9	4,309,146	3.5

資産合計は 199,724,280 円で、前年度と比較して 478,687 円増加している。このうち固定資産は 84,931,716 円で、前年度と比較して 4,952,501 円減少した。これは固定資産の減価償却費によるものである。流動資産は 114,792,564 円となり、前年度と比較して 5,431,188 円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本の合計は 199,724,280 円で、前年度と比較して 478,687 円増加している。このうち固定負債については、昨年度借り入れた企業債の返済により 1,071,724 円減少している。流動負債は 2,036,690 円で、前年度と比較して 73,139 円増加している。繰延収益は 42,578,254 円で 2,831,874 円減少しているが、これは受贈財産評価額収益化累計額の減少によるものである。

利益剰余金は 127,714,837 円で、前年度と比べ純利益と同額の 4,309,146 円増加している。

４．むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所が４社で変動はなく、契約水量についても、755 ㎥/日となっており、変動はありませんでした。

経営状況については、経常利益として 4,309,146 円が計上され、剰余金も 127,714,837 円が計上されており、十分な内部留保金が確保できていることから、安定した経営が図られているものと判断できます。

工業用水道事業は、地域経済の振興・発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給しています。経営の効率化を一層進めるとともに、施設の適切な管理による長寿命化を図り、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努めてください。

○下水道事業会計

１．事業の概要

令和４年度の業務実績として、公共下水道については処理区域内人口が 20,120 人で前年度比較 17 人（0.1%）減少し、普及率は 75.2%で、前年度の 74.2%と比較して 1.0 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 1,809,773 ㎥で、前年度 1,824,655 ㎥と比較して 14,882 ㎥　（0.8%）の減少となった。有収率は 96.2%で、前年度の 91.1%と比較して 5.1 ポイント上昇した。

農業集落排水については接続済人口が 791 人で前年度と同数で、接続率は 91.2%で、前年度の 90.4%と比較して 0.8 ポイント上昇した。料金対象の年間総有収水量は 71,011 ㎥で、前年度 75,011 ㎥と比較して 4,000 ㎥（5.3%）の減少となった。有収率は 90.5%で、前年度の 87.1%と比較して 3.4 ポイント上昇した。

工事については、公共下水道事業では、管路施設の主な工事として、水原・新宮地区の管路施設工事が実施され、1,704m整備延長された。

当年度の概要

(1)経営成績

営業収益は 354,764,380 円、営業費用は 1,139,972,353 円となり、営業利益は△785,207,973 円で赤字額が生じている。また、営業外収益は 942,746,319 円、営業外費用は 117,296,158 円で、営業外損益は 825,450,161 円の黒字額が生じている。他に、特別損益△102,400 円が生じており、令和４年度の純利益は 40,139,788 円となった。

(2)財政状態

自己資本は 11,336,751,967 円で、自己資本構成比率は 62.8%、企業債期末残高は 6,661,982,113 円となった。

(3)その他

建設改良費は 592,277,769 円となり、令和４年度は、前年度の継続事業による繰越しが無かったので、前年度に比べ 617,924,651 円（51.1%）減少した。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　（単位：円・税込・%）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	394,625,000 0	394,625,000	388,351,688	△6,273,312	98.4
営業外収益	941,986,000 0	941,986,000	954,334,092	12,348,092	101.3
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,336,614,000 0	1,336,614,000	1,342,685,780	6,071,780	100.5

収益的支出　　（単位：円・税込・%）

区　　分	当初予算額 補正予算額	流用増減額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,244,364,000 4,843,000	△1,246,000	1,247,961,000	1,181,313,488	66,647,512	94.7
営業外費用	90,307,000 0	1,246,000	91,553,000	78,323,252	13,229,748	85.5
特別損失	643,000 0	0	643,000	112,640	530,360	17.5
予 備 費	1,300,000 0	0	1,300,000	0	1,300,000	0.0
計	1,336,614,000 4,843,000	0	1,341,457,000	1,259,749,380	81,707,620	93.9

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額1,336,614,000円に対し、決算額は1,342,685,780円、予算に対して6,071,780円の歳入増で、収入率は100.5%となった。

営業収益の決算額は388,351,688円で、予算額394,625,000円に対し6,273,312円の減で98.4%の収入率となった。

営業外収益の決算額は954,334,092円で、予算額941,986,000円に対し12,348,092円の増となり、収入率は101.3%となった。

本年度の収益的支出については、消費税等込みの予算額 1,341,457,000 円に対し決算額は1,259,749,380円で、執行率は93.9%であり、不用額は81,707,620円となった。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　　（単位：円・税込・%）

区　分	当初予算額 補正予算額	地方公営企業法第26条の繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	予算額 合　計	決算額	増減	収入率
企業債	659,001,000 0	25,700,000	0	684,701,000	587,400,000	△97,301,000	85.8
国庫補助金	81,501,000 0	0	0	81,501,000	85,150,000	3,649,000	104.5
県費補助金	10,594,000 0	0	0	10,594,000	11,594,000	1,000,000	109.4
負担金等	2,233,000 0	0	0	2,233,000	6,924,235	4,691,235	310.1
他会計出資金	356,310,000 0	0	0	356,310,000	356,310,000	0	100.0
計	1,109,639,000 0	25,700,000	0	1,135,339,000	1,047,378,235	△87,960,765	92.3

資本的支出　　（単位：円・税込・%）

区　分	当初予算額 補正予算額	流用 増減額	地公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 逓次繰越額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
建設改良費	621,955,000 0	△461,000	81,637,000	0	703,131,000	592,277,769	109,373,231	84.2
固定資産購入費	200,000 0	0	0	0	200,000	0	200,000	0.0
企業債償還金	645,552,000 0	461,000	0	0	646,013,000	646,012,751	249	100.0
基金	9,594,000 0	1,000	0	0	9,595,000	9,594,001	999	100.0
予 備 費	1,000,000 0	△1,000	0	0	999,000	0	999,000	0.0
計	1,278,301,000 0	0	81,637,000	0	1,359,938,000	1,247,884,521	110,573,479	91.8

本年度の資本的収入については、予算額 1,135,339,000 円に対し、決算額は 1,047,378,235 円で予算に対して 87,960,765 円の減となっている。

主な要因となった企業債については、予算額 684,701,000 円に対し、決算額 587,400,000 円となり、97,301,000 円の減となった。

本年度の資本的支出は、予算額 1,359,938,000 円に対し決算額は 1,247,884,521 円で、執行率は 91.8%となり、不用額は 110,573,479 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 200,506,286 円は、当年度分消費税収支調整額 42,683,437 円、当年度損益勘定留保資金 157,822,849 円で補てんしている。

（３）工　事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 2 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

① R04 国補流潮公下水原地区管路施設工事 1 工区

② R04 単流潮公下新宮地区管路施設工事

３．その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（１）一時借入金

限度額 500,000 千円に対し、一時借入を行っていない。

（２）議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 63,780 千円に対し、流用は行っていない。

４．経営状況について

（１）業務実績

公共下水道の業務実績は、処理区域内人口 20,120 人に対し、行政区域内人口 26,744 人で、前年度と比べ処理区域内人口は 17 人(0.1%)、行政区域内人口は 396 人（1.5%）減少した。普及率は 75.2%となり、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

当年度の公共下水道の年間汚水処理水量は 1,880,389 ㎥、年間有収水量は 1,809,773 ㎥で、

前年度と比べ年間汚水処理水量は122,759㎥(6.1%)減少し、年間有収水量は14,882㎥(0.8%)減少した。有収率は96.2%で、前年度と比べ5.2ポイント上昇した。

農業集落排水の業務実績は、処理区域内人口791人に対し、接続済人口721人で、処理区域内人口は前年度と同数であり、接続済人口は6人(0.8%)増加した。接続率は91.2%となり、前年度より0.8ポイント上昇している。

農業集落排水の年間汚水処理水量は78,504㎥、年間有収水量は71,011㎥で、前年度と比べ年間汚水処理水量は7,593㎥（8.8%）減少し、年間有収水量は4,000㎥（5.3%）の減少となっている。有収率は90.5%で、前年度と比べ3.4ポイント上昇している。

公共下水道

項　　目	単　位	令和4年度	令和3年度	増　減	比率(%)
処理区域内人口	人	20,120	20,137	△17	△0.1
行政区域内人口	人	26,744	27,140	△396	△1.5
普及率	%	75.2	74.2	1.0	1.4
接続済人口	人	17,935	18,094	△159	△0.9
接続済戸数	戸	7,724	7,703	21	0.3
水洗化率	%	89.1	89.9	△0.8	△0.8
汚水処理水量	㎥	1,880,389	2,003,148	△122,759	△6.1
一日平均処理水量	㎥	5,152	5,488	△336	△6.1
有収水量	㎥	1,809,773	1,824,655	△14,882	△0.8
有収率	%	96.2	91.1	5.1	5.7

農業集落排水

項　　目	単　位	令和4年度	令和3年度	増　減	比率(%)
処理区域内人口	人	791	791	0	0.0
行政区域内人口	人	26,744	27,140	△396	△1.5
接続済人口	人	721	715	6	0.8
接続済戸数	戸	207	204	3	1.5
接続率	%	91.2	90.4	0.8	0.8
汚水処理水量	㎥	78,504	86,097	△7,593	△8.8
一日平均処理水量	㎥	215	236	△21	△8.9
有収水量	㎥	71,011	75,011	△4,000	△5.3
有収率	%	90.5	87.1	3.4	3.8

（2）労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は6,857千円で、労働生産性は77,670千円、労働分配率は8.8%となった。

項　　目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
損益勘定所属職員（人）	5	5	5	-
平均給与（千円）	6,857	8,052	7,270	-
労働生産性（千円）	77,670	77,843	79,479	-
労働分配率（%）	8.8	10.3	9.2	-

※算式　○平 均 給 与　人件費／損益勘定職員
　　○労働生産性　(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員
　　○労働分配率　(人件費／営業収益) ×100

５．経営成績について

当年度の経営成績は下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（令和５年３月 31 日現在）　　（単位：円・％）

項　　目	令和４年度	令和３年度	増　減	比率
１ 営業収益	354,764,380	355,431,360	△666,980	△0.2
(1)下水道使用料	335,873,080	337,828,860	△1,955,780	△0.6
(2)その他営業収益	124,300	266,500	△142,200	△53.4
(3)他会計負担金	18,767,000	17,336,000	1,431,000	8.3
２ 営業費用	1,139,972,353	1,119,174,629	20,797,724	1.9
(1)管渠費	19,582,191	25,378,140	△5,795,949	△22.8
(2)ポンプ場費	100,067,725	99,678,271	389,454	0.4
(3)処理場費	10,007,372	9,109,130	898,242	9.9
(4)総係費	58,304,998	72,353,034	△14,048,036	△19.4
(5)流域下水道管理負担金	273,000,000	273,000,000	0	0.0
(6)減価償却費	674,063,827	634,695,975	39,367,852	6.2
(7)資産減耗費	4,946,240	4,960,079	△13,839	△0.3
(8)その他営業費用	0	0	0	0.0
A 営業利益（１－２）	△785,207,973	△763,743,269	△21,464,704	△2.8
３ 営業外収益	942,746,319	902,060,399	40,685,920	4.5
(1)受取利息及び配当金	1,077	2,716	△1,639	△60.3
(2)他会計負担金	265,876,000	196,225,000	69,651,000	35.5
(3)他会計補助金	152,659,000	198,021,000	△45,362,000	△22.9
(4)国庫補助金	19,050,000	23,880,500	△4,830,500	△20.2
(5)県費補助金	3,475,000	8,261,000	△4,786,000	△57.9
(6)長期前受金戻入	501,665,142	475,599,814	26,065,328	5.5
(7)消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
(8)雑収益	20,100	70,369	△50,269	△71.4
４ 営業外費用	117,296,158	122,948,137	△5,651,979	△4.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	75,478,040	83,380,764	△7,902,724	△9.5
(2)消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
(3)雑支出	41,818,118	39,567,373	2,250,745	5.7
B 営業外損益（３－４）	825,450,161	779,112,262	46,337,899	5.9
C 経常利益（A＋B）	40,242,188	15,368,993	24,873,195	161.8
５ 特別利益	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	0	0	0	0.0
６ 特別損失	102,400	0	102,400	皆増
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)臨時損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	102,400	0	102,400	皆増
(4)その他特別損失	0	0	0	0.0
D 特別損益（５－６）	△102,400	0	△102,400	皆減
E 当年度純利益（C＋D）	40,139,788	15,368,993	24,770,795	161.2
F 営業収支比率((１÷２)×１００)	31.1	31.8	△0.7	△2.2

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 354,764,380 円で、内訳の主なものは、下水道使用料 335,873,080 円である。

営業費用は 1,139,972,353 円で、内訳の主なものは、流域下水道管理負担金 273,000,000 円、減価償却費 674,063,827 円となっている。

営業利益については△785,207,973 円の計上となった。

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 942,746,319 円で、主な内訳は他会計負担金 265,876,000 円、他会計補助金 152,659,000 円、長期前受金戻入 501,665,142 円となっている。

営業外費用は 117,296,158 円で、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 75,478,040 円である。

（３）特別利益及び特別損失

特別利益は無く、特別損失 102,400 円が計上されている。特別損失の内容は、過年度損益修正損 102,400 円である。

６．財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表（令和５年３月 31 日現在）　（単位：円・％）

項　　目	令和４年度	構成比	令和３年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	18,045,523,738	100.0	18,465,519,440	100.0	△419,995,702	△2.3
固 定 資 産	17,694,554,571	98.0	17,823,814,779	96.5	△129,260,208	△0.7
(1)有形固定資産	16,490,179,102	91.4	16,638,308,672	90.1	△148,129,570	△0.9
(2)無形固定資産	1,190,897,468	6.6	1,181,622,107	6.4	9,275,361	0.8
(3)投資その他の資産	13,478,001	0.0	3,884,000	0.0	9,594,001	247.0
流動資産	350,969,167	2.0	641,704,661	3.5	△290,735,494	△45.3
(1)現金預金	287,457,233	1.6	537,497,832	2.9	△250,040,599	△46.5
(2)未収金（貸倒引当金含）	63,511,934	0.4	104,206,829	0.6	△40,694,895	△39.1
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 資 本 合 計	18,045,523,738	100.0	18,465,519,440	100.0	△419,995,702	△2.3
負　　債	17,045,769,781	94.5	17,862,215,271	96.7	△816,445,490	△4.6
固定負債	6,043,539,126	33.5	6,074,582,113	32.9	△31,042,987	△0.5
(1)企業債	6,043,539,126	33.5	6,074,582,113	32.9	△31,042,987	△0.5
(2)その他固定負債	0	0	0	0.0	0	0.0
流動負債	665,232,645	3.7	1,043,214,800	5.6	△377,982,155	△36.2
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	618,442,987	3.4	646,012,751	3.5	△27,569,764	△4.3
(3)未払金	41,764,728	0.2	391,181,488	2.1	△349,416,760	△89.3
(4)前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	4,454,930	0.0	5,450,561	0.0	△995,361	△18.3
(6)その他流動負債	570,000	0.0	570,000	0.0	0	0.0
繰延収益	10,336,998,010	57.3	10,744,418,358	58.2	△407,420,348	△3.8
(1)長期前受金	10,336,998,010	57.3	10,744,418,358	58.2	△407,420,348	△3.8
資　　本	999,753,957	5.5	603,304,169	3.3	396,449,788	65.7
資　本　金	770,748,327	4.3	414,438,327	2.3	356,310,000	86.0
資　本　金	770,748,327	4.3	414,438,327	2.3	356,310,000	86.0
剰　余　金	229,005,630	1.2	188,865,842	1.0	40,139,788	21.3
資本剰余金	94,572,759	0.5	94,572,759	0.5	0	0.0
利益剰余金	134,432,871	0.7	94,293,083	0.5	401,369,788	42.6

（１）資産関係

本年度における資産総額は 18,045,523,738 円で、その構成は、固定資産 17,694,554,571 円（98.0％）、流動資産 350,969,167 円（2.0％）となっている。

固定資産では有形固定資産 16,490,179,102 円が、流動資産では現金預金 287,457,233 円がその多くを占めている。

（２）負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 18,045,523,738 円で、その構成は、負債 17,045,769,781 円（94.5%）、資本 999,753,957 円（5.5%）となっている。

①負債

負債については、固定負債が 6,043,539,126 円、流動負債が 665,232,645 円となっている。

固定負債では企業債がそのすべてを占めており、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

繰延収益については、10,336,998,010 円で、これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

②資本

資本の総額は 999,753,957 円で、その内訳は資本金 770,748,327 円、資本剰余金 94,572,759 円、利益剰余金 134,432,871 円となっている。

（３）企業債及び一時借入金

①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び筑波銀行、なめがたしおさい農業協同組合より 587,400,000 円の借り入れを行っている。借り入れた資金は建設改良費等に充てられている。

企業債の内訳　（単位：円）

区　分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	1,166,243,944	106,800,000	170,759,078	1,102,284,866	24,455,938
地方公共団体金融機構	3,208,707,281	346,500,000	143,724,409	3,411,482,872	28,874,537
常陽銀行	695,517,441	0	117,801,655	577,715,786	3,830,018
東日本銀行	15,399,044	0	1,907,755	13,491,289	38,051
筑波銀行	142,342,899	33,200,000	18,644,543	156,898,356	325,550
なめがたしおさい農業協同組合	480,333,529	100,900,000	39,565,244	541,668,305	1,269,616
佐原信用金庫	431,153,026	0	64,866,158	366,286,868	3,168,705
簡保資金	580,897,700	0	88,743,929	492,153,771	13,515,625
計	6,720,594,864	587,400,000	646,012,751	6,661,982,113	75,478,040

②その他会計経理に関する重要事項

その他、一時借入金等の重要事項に該当する事項はなし

（4）資金の状況　　（単位：円）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増減額	比率
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	40,139,788	15,368,993	24,770,795	161.2
減価償却費	674,063,827	634,695,975	39,367,582	6.2
固定資産除却損	4,613,676	4,822,441	△208,765	△4.3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△995,631	△15,796	△979,835	△6,203.1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	438,192	1,287,020	△848,828	△66.0
長期前受金戻入額（△は増加）	△501,665,142	△472,905,812	△28,759,330	△6.1
受取利息及び受取配当金	△1,077	△2,716	1,639	60.3
支払利息	75,478,040	83,380,764	△7,902,724	△9.5
未収金の増減額（△は増加）	36,637,703	△35,726,371	72,364,074	202.6
未払金の増減額（△は減少）	△349,416,760	183,551,481	△532,968,241	△290.4
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0	0.0
その他資産の増減額（△は増加）	0	178,780,000	△178,780,000	皆減
その他負債の増減額（△は減少）	△9,423,441	△81,071,653	71,648,212	△88.4
利息及び配当金の受取額	1,077	2,716	△1,639	△60.3
利息の支払額	△75,478,040	△83,380,764	7,902,724	△9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,607,788	428,786,278	△534,394,066	△124.6
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△542,349,060	△1,265,753,794	723,404,734	57.2
国庫補助金等による収入	100,219,000	445,283,500	△345,064,500	△77.5
他会計からの繰入金による収入	356,310,000	430,309,000	△73,999,000	△17.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,820,060	△390,161,294	304,341,234	78.0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等企業債による収入	587,400,000	854,400,000	△267,000,000	△31.3
建設改良費等企業債の償還による支出	△646,012,751	△661,703,065	15,690,341	△2.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,612,751	192,696,935	△251,309,686	△130.4
資金増加額	△250,040,599	231,321,919	△481,362,518	△208.1
資金期首残高	537,497,832	306,175,913	231,321,919	75.6
資金期末残高	287,457,233	537,497,832	△250,040,599	△46.5

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△105,607,788円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、△85,820,060円、財務活動によるキャッシュ・フローは△58,612,751円である。

以上3区分から当年度の資金の期末残高は287,457,233円で、適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

（5）未収金関係

公共下水道の収納未済額は44,384,613円で、現年度分の収納未済額は39,072,606円となった。過年度分は5,312,007円で、令和4年度決算で不納欠損処分とした金額は1,325,822円となった。

農業集落排水の収納未済額は1,113,970円で、現年度分の収納未済額と同額である。過年度分は無く、令和4年度決算で不納欠損処分に該当する収納未済額も無い。

令和４年度の収納率は、公共下水道で 89.2%、農業集落排水で 91.8%となっている。

未収金については、年を経るにしたがって収納率が悪化する傾向にあり、支払い期限を過ぎた料金については早期に対処することが重要となる。料金負担の公平を期するため、適切に勧告や給水停止等の措置を行い、今後とも収納率の向上に取り組まれたい。

公共下水道使用料調定及び収入状況　（単位：円・%）

年度			調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
R4 年度決算			422,512,943	376,802,508	1,325,822	44,384,613	89.2
	現年度		355,826,526	316,753,920	0	39,072,606	89.0
	過年度		66,686,417	60,048,588	1,325,822	5,312,007	90.0
		R03 年度	60,769,192	59,187,084	0	1,582,108	97.4
		R02 年度	1,763,916	371,360	0	1,392,556	21.1
		R01 年度	1,222,928	78,532	0	1,144,396	6.4
		H30 年度	1,430,734	237,787	0	1,192,947	16.6
		H29 年度	1,499,647	173,825	1,325,822	0	11.6

農業集落排水使用料調定及び収入状況　（単位：円・%）

年度			調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
R4 年度決算			13,633,862	12,519,892	0	1,113,970	91.8
	現年度		13,633,862	12,519,892	0	1,113,970	91.8
	過年度		0	0	0	0	0.0
		R03 年度	0	0	0	0	0.0
		R02 年度	0	0	0	0	0.0
		R01 年度	0	0	0	0	0.0
		H30 年度	0	0	0	0	0.0
		H29 年度	0	0	0	0	0.0

（６）財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。　（単位：%）

比　率　名	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
流動比率	52.8	61.5	66.0	-
自己資本構成比率	62.8	61.5	62.0	-
固定資産対長期資本比率	101.8	102.3	98.0	-

［算式］○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

令和４年度は、令和３年度より流動資産、流動負債がともに減少していることにより、流動比率が 52.8%となった。

自己資本構成比率は事業経営の安定化のために数値が高い方がよいとされているが、一般的に下水道事業は財源の多くを企業債によって調達している。そのため、自己資本構成比率が低くなり、当年度の自己資本構成比率は 62.8%となった。

固定資産対長期資本比率は固定資産が資本や負債によって調達されている割合を示し、100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は 101.8%となった。

７．むすび

審査に付された令和４年度下水道事業の決算及び決算附属書類は、法令等に基づき適正に作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められます。

本年度の営業収益は 354,764,380 円、営業費用は 1,139,972,353 円で、営業利益は△785,207,973 円を計上しましたが、営業外損益、特別損益を加減した当年度の純利益は 40,139,788 円となりました。

下水道料金の収納については、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。引き続き、利用者に不公平が生じないよう、法令等に従って、適切な取り扱いをお願いします。

公共下水道の業務実績については年間汚水処理量が 1,880,389 ㎥で前年度と比べ 122,759 ㎥(6.1%)減少しており、一日平均処理水量も減少しています。また、処理区域内人口は 20,120 人で前年度より 17 人（0.1%）減少しているものの、接続済戸数は 7,724 戸で前年度より 21 戸（0.3%）増加し、普及率も 1.0 ポイント上昇し 75.2%となりました。

農業集落排水事業については年間汚水処理量が 78,504 ㎥で前年度と比べ 7,593 ㎥（8.8%）減少しています。接続済人口は 721 人で前年度と比較すると 6 人（0.8%）増加し、接続率も 0.8 ポイント上昇し 91.2%となりました。

有収率について、公共下水道では前年度から 5.1 ポイント上昇して 96.2%となりました。汚水処理量と有収水量の差である不明水は 70,616 ㎥となり、3.8%が無収水量となっております。不明水が発生する原因は、管路の老朽化やマンホールの破損等がありますが、引き続き、管路やマンホールの更新など、不明水対策に努めていただきたいところです。

経営面においては、40,139,788 円の純利益が計上されていることは、経営努力の成果として一定の評価はできるものの、事業本来の成果である営業利益では 785,207,973 円の損失となっており、下水道事業の営業収益の主たる下水道使用料により営業費用が賄えていない状況にあります。下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収など、公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、必要最小限の支出で営業利益の改善に取り組んでいただきたい。

今後、人口減少に伴う下水道使用料の減少や老朽化施設の更新等により、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しいものになると考えられます。

そのような中でも、将来の綿密な財政収支の見通しのもと、国庫補助金等の財源確保に努め、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、管路や施設の適正な維持管理及び計画的な更新・耐震化を進め、最小の費用で最大の効果を得られるよう、戦略的な取り組みに努めてください。